

| | |
|------------------|---|
| Title | 政治学における行動論的接近の発展 |
| Sub Title | On development of behavioral approach in political science : genesis and growth |
| Author | 堀江, 湛(Horie, Fukashi) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 1972 |
| Jtitle | 法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.3 (1972. 3) ,p.71- 99 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 米山桂三教授退職記念論文集 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0071 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

政治学における行動論的接近の発展

堀 江 湛

一

政治学は古くて新しい学問だといわれる。たしかに、政治学の起源をどこにもとめるかは、政治学の性格をどのようなものとして理解するかによつて変わつてくるであろう。なるほど、アメリカの政治学者ユーロー（Heinz Eulau）の指摘するよう⁽¹⁾に、政治学（political science）の起源をどこにもとめるかは、結局、好みの問題に帰するのかもしれない。

もし、政治学を政治に関する知識の体系的探究と考えるならば、その起源は明らかにプラトン、アリストテレスにまでさかのぼりうる。しかし、政治に関する科学、つまりポリテイカル・サイエンスのサイエンスという点に注目して、神学や倫理学といったもろもろの形而上学からの独立という点に経験科学としての政治学の成立をもとめるならば、政治の世界に対する現実的記述の学としての政治学の確立はマキャヴェッリにもとめられるべきだろう⁽²⁾。もちろん、単に経験的接近という点からだけみれば、アリストテレスの研究方法はすでにきわめて経験的であつた。しかし、倫理学と経済学、政治学を概念上明確に区別したアリストテレスにあつても、個人に関する倫理学、家庭に関する倫理学、全体社会に関する倫理学というその位置づけからもわかるとおり、その研究は、あるべき行動、あるべき制度の探究という至高善にむけられた明確な一線に

よつて貫かれていたという点において、⁽³⁾政治学の経験科学としての独立はやはり現実主義者として終始したマキャヴェッリや同じ世紀のボードンの業績にまでくだらないわけにはいくまい。フランスの政治学者モリス・デュヴェルジェ (Maurice Duverger) は一七世紀イタリヤに生まれた「統計学」の名で呼ばれたところの、国家に関する記述的科学を政治学の祖先であるという風に考えている。⁽⁴⁾

さらに、もし政治学の起源を人間生活の政治的側面にのみ焦点づけられた独立の個別科学としての成立にもとめるならば、その歴史はわずかに近々一〇〇年のことにすぎなくなる。チャールス・メリアム (Charles E. Merriam) によれば⁽⁵⁾、アメリカにおける最初の政治学に関する体系的論文があらわれたのは、ドイツの著名な歴史学者ニーバー (Niebuhr) の弟子で、アメリカに亡命したリーバー (Francis Lieber) の手によつてであつて、それはようやく一九世紀の半ば近くになつてからのことであつた。このリーバーは種々曲折ののち、一八五六年にコロンビア大学に設けられたアメリカ最初の独立の政治学の講座の教授に就任する。一方、当時、アメリカのカレッジ教育における歴史学、公法、政治学の教育の欠如に強い不満をもつてドイツに留学したバージェス (John W. Burgess) が、ドイツの大学を範にとつて、アメリカにおける最初の大学院レベルの政治学部 (the School of Political Science) を同じコロンビア大学に設立させることに成功したのは、ようやく一八八〇年のことであつた。⁽⁶⁾つまり政治学はアメリカにおいては一九世紀末にはじめて、大学における独立の学科としての地位を確立したわけである。

このようなアメリカにおける政治学の個別科学としての基礎づけと、大学における独立の学部としての制度上の地位の確立に大きく寄与した肝心のドイツでは、政治学は長く国家学や国法学の圧倒的影響下に呻吟していた。一九世紀に入ると国家科学 (Staatswissenschaft) の一分野として、ドイツではこれまで政策学 (Politik) という標題のもとに行なわれてきた国家学を行なう政策、技術を中心とした国家学の研究書がしばしば発表されるようになった。原田鋼教授はこの中でロバート・フ

オン・モール (Robert von Mohl) の政策学の中に、国家学から政治学の分化の緒を見出し⁽⁷⁾ている。しかし、政治技術と峻別された真理の探究を任務とする政治学の独立は、ブルンチュリー (J. K. Brunckh) が一八七五年、従来の彼の学説を一変して、その著「近代国家理論」の第三冊に新たに「科学としての政治学」(Politik als Wissenschaft) をつけ加えた時まで待たなければならなかつた。

ところが、このブルンチュリーのせつかくの試みにもかかわらず、政治学はドイツにおいてはその後も結局十分開花することなく、一九三三年のナチスの支配を迎えるようになる。第二次大戦後、ユネスコの編纂した「現代政治学」(Contemporary Political Science)⁽⁸⁾におけるドイツ政治学の項は、ほとんどが、国家学とその個別的具體化であるドイツ、オーストリアの憲法、行政法の概観に終つている。つまり、原田教授によつて指摘されたように「一八七一年のドイツ帝国の建設とビスマルク憲法の成立は『科学としての政治学』を再び、国法学や概念法学のなかに吸収し、解消するうえに、不幸な役割を演ずることになつた。なぜならば、ビスマルク帝国の強靱な国家秩序や法秩序を前提として、『政治』は単に国家統治権の行使の手段として扱えられるにすぎなくなり、せいぜいモールの政策的な政策学、国家技術学に復帰し、停止せねばならなかつたからである。このようにして、国法学や国家学に従属して、その自律性を喪失したドイツ政治学は、権力と自由とに対する分析的な考察をこころみることなく、今日にいたるまでほとんど顕著な学問的進歩をみせていない⁽⁹⁾」。カール・シュミット (Carl Schmitt) とならぶ兩次大戦間のドイツが生んだ最大の政治学者ヘルマン・ヘラー (Herman Heller) が、政治学が古代オリエントにおいて決して決してみられず、ギリシヤにおいてはじめて出現した理由を、アテネやシリリーの都市国家における民主主義運動と直接結びつけて説明した時、それは彼自身の痛切な政治的体験に裏打ちされていたのである⁽¹⁰⁾。

いずれにしても、個別科学としての政治学の歴史は意外に新しい。そしてこのような政治学の個別科学としての独立は、一九世紀のヨーロッパとアメリカにおける産業化の進行と、それともなう社会生活の諸側面の複雑化と分化、デュベルジ

エの指摘するように、⁽¹¹⁾そこから生ずるところの、これら対象に対する接近技術の多様化に正しく対応していたのである。この新しい産業社会の社会生活の諸側面は、どの一つをとつてみても未知の事柄でみちており、緊急の解明を要するそれら諸問題への接近の技術はあまりにも未発達であつた。いまやだれの目にも、社会生活の全面を一つの学問として統一的に探究することは力にあまることであつた。複雑に分化した社会生活の諸側面は、その一つ一つを独自の研究対象とする研究者たちによつて専門的に取り組まれ、その個別科学の特有の探究のための分析用具や概念、分析枠組を發展させていくようになった。コントやマルクスやスペンサーによつて、社会に関する科学として構想された壮大な社会哲学は、世紀末には、経済学、歴史学、社会学、社会心理学、政治学といったもろもろの社会諸科学へと分解し、専門化し、その相互の関連性は次第に見失われていつたのである。

ところで、このような個別科学としての政治学の独立の要請が、社会生活における政治的側面の分離に対応していたとすれば、かかる政治学にもとめられるものは、当時の政治生活の提起する実践的課題の解決にもつとも有効な接近の方法を見出すことであり、さらに、かかる分析の結果の真理性を保證する方法的基礎を確立することであつた。パージエスをはじめとする一九世紀末のアメリカの政治学における支配的傾向はおしなべて科学方法論としては自然科学的、接近の方法として歴史的、比較論的であつた。自然科学の理論における目を見張るような發展と、その応用としての産業技術における自然環境に対する人間の統御能力の驚くべき増大を目のあたりにしていた当時の政治学者が、自然法思想の影響を脱し、道徳哲学から科学としての独立をもとめようとしたとき、ごくナイーブに当時存在していた唯一の科学であるこの輝かしい自然科学に科学の範をもとめたとしても、それはごく自然の勢いであつたし、法学的国家観を離れ、実証主義的經驗主義の立場に徹しようとするものにとつて、ナシヨナリズムと民族主義に焦点づけられた政治的対立の時代において、もろもろの政治思想や諸制度を比較し、歴史的に検討し、それぞれの立場、制度の正統性を立証することは時代の政治的要請にも合致していた

のである。

他方の極にイエリネック (George Jellinek) を最高峰とするドイツ国家学によつて立つ新カント派、とくに西南学派の立場があつた。彼らも同様に自然科学の影響をうけた。ただし、彼らは合理主義の伝統を捨てようとはしなかつた。彼らは、社会に関する科学を歴史的・文化科学の範疇のもとにとらえ、自然科学との対象と方法における質的相違を強調し、社会科学の方法的独自性を主張することによつて、社会科学を自然科学と対等の位置までひきあげようとしたのであつた。さらに、イエリネックにみられる国家社会学と国法学をいわゆる方法二元論のもとに調和させようという試みは、国家学における接近の方法を典型的にしめたものであつた。⁽¹²⁾

アメリカ政治学がむしろ接近の方法を徹底させることに関心をもつたのと対照的に、ドイツ国家学は限定された市民的自由の枠の中で、彼らの学問的関心をもつばら個別科学としての方法論的基礎づけという哲学的問題に集中したのである。

二

アメリカ政治学における実証主義的・経験主義の徹底は、やがて二〇世紀に入るとその理論的帰結として、政治的現実に対する冷徹な分析、メリアムのいわゆる観察と調査 (survey) と測定への強い傾斜をもつた時代へと突入していつた。⁽¹³⁾ もともと歴史的研究には社会学的分析の要素が含まれている。ことに歴史の浅いアメリカにおいては歴史的研究の深化が、やがて社会学的分析の優位と制度論的分析に対するきびしい批判へとすすんでいくことは、ごく当然の成り行きであつた。世紀末においてまだ政治学との分離が明確でなかつたアメリカ社会学の建設者ギディングス (Franklin Henry Giddings) やスモール (Albion Small) らの諸説とともに⁽¹⁴⁾、グンプロヴィツ (Judwig Gumplovicz) やラッツェンフォーファー (Gustav Ratzenhofer) ら

のオーストリア社会学者の社会学的国家観もこのような社会学的分析の普及に対する豊かな素地を形成した。

ところで、この観察と調査と測定の時代における一般的傾向であつた素朴な帰納主義的経験主義への信仰、事実発見第一主義の中にあつて、その観察事実を明確な理論図式と分析枠組の中に位置づけることによつて、言葉の現代的意味において真の科学としての政治学確立の先駆となつたものに、一九〇八年、『政治過程論』(The Process of Government)を發表したアーサー・ベントレー(Arthur F. Bentley)がある。ベントレーはアメリカにおける国政や市政がもろもろの社会集団間の集団利益の主張とその調整という形で展開していくという現実を、ジャーナリストとしての鋭い目で見抜き、政治学の研究を制度ではなくて活動(activity)とその政治的表現として集団過程に焦点づけるべきことを説いて、現代の政治学における過程論的、集団的接近の嚆矢となつたのである。

彼の研究は言うまでもなく上述のような世紀末のアメリカ政治学、社会学界の土壌の上になつたものであつたが、ガーナー(James W. Garner)やゲッテル(Raymond G. Gettel)らに代表される制度論的政治学がなお色濃く支配していた当時の政治学界においては、このような試みはまだ時期尚早で、社会学者たちにこそ大層好意的に評価されたものの、政治学界においてはきわめて冷やかに受けとめられ、第二次大戦後、デビッド・トルーマンによつて再評価されるまで、ほとんどアメリカ政治学の発展に直接影響を与へることもなく埋もれていた。

ベントレーが過程論的、集団的接近によつて、現代の政治学における社会学的接近の先駆となつたとすれば、同じ現代の政治学におけるもう一つの重要な接近方法である心理学的接近の先駆となつたのが、同じ一九〇八年、『政治における人間性』(Human Nature in Politics)を發表し、合理主義的政治観にはつきりと訣別をつけたイギリスの社会心理学者グレハム・ウォラス(Graham Wallas)の業績である。ウォラスの業績はわが国では米山桂三教授によつて、いちはやく紹介されたが、アメリカでも、彼の所説に深く傾倒し、のちに世論研究の基礎を築いたウォルター・リップマン(Walter Lippmann)という

すぐれた紹介者をえて、不遇だつたベントレーとは対象的な幸運な道をたどつた。この主張ははやくからアメリカ政治学界の注目をひき、メリアムをはじめとするその後のアメリカ政治学におけるパーソナリティ研究と心理学的接近の強い潮流の端緒となつた。ウォラスはある時期、フェビアン社会主義者として、ロンドンで社会運動の実践に参加し、ロンドン大学の政経学部 (London School of Political Science and Economics) の前身、青年労働者のための夜間学校の創設以来のスタッフでもあつたが、当時の一般の強い期待であつた普選の実現による民主主義の制度的完成が、その事実上の実現にもかかわらず、民衆の低い投票率と選挙運動の巧拙によつて結果が左右されるといふ非合理的現実によつて裏切られた時、自身で實際政治の渦中に身を投じた経験は、理性的人間像の上に形成された従来の政治学に対する深い反省をもたらし、人間性の再検討を通じて、政治行動の非合理性とその社会心理の分析へと立ち向かわせることになつたのであつた。¹⁸⁾

現代政治学の先駆として最後にあげなければならないのが、第一次世界大戦と戦後ヨーロッパの社会的分裂を背景に、英国やフランスを中心に発展した、ウォラス自身もその一人である多元主義的国家論の影響である。もともとこの理論は国家の絶対性に対する挑戦として登場したものであつたが、連邦政府対州権という伝統的対立によつて、中央政府の権限が相対的に強い制約をうけ、しかも社会生活の諸側面における私的自治の範囲がヨーロッパに較べればるかに広範に許容されているアメリカにおいては、元来の戦闘的なイデオロギー的側面は消え、むしろきわめて現実的な社会分析の理論として広く受けいられるようになった。ことに、その社会学説の基本的枠組を英国時代に完成しながらも、アメリカに迎えられて、後半生の研究教育活動をアメリカに捧げ、アメリカ社会学に不滅の名をとどめたマッキイバー (Robert M. MacIver) という恰好のスポークスマンをえて、この理論は間接的にはあつたが、その後のアメリカ政治学の発展に深い影響のあとをのこしたのであつた。

アメリカにおいてみられた現代の政治学の源流ともいふべきこれら諸潮流は、一九二〇年代の末から、三〇年代のはじめ

にかけて、マンロー (William Bennett Munro)、キャトリン (G. E. G. Catlin)、メリアムらの出現によつて次第に集大成され、やがてメリアム自身を中心にいわゆるシカゴ・スクールが形成されるに至つて、現代の政治学は徐々にその輪廓をあらわすようになる。マンロー、キャトリン、メリアムらの特色は、接近の方法、研究の技法と密着した論証の手續としての科学方法論に対する鮮烈な自覚である。

戦前、ドイツのいわゆる新カント派、ことに西南学派の影響を強くうけた日本の政治学者は、しばしば、たとえばキャトリンに代表されるこれらアメリカの政治学者を方法論的に無頓着であるときめつけ、このような断定にもとづいて、経験的内容においては多元主義的国家論の影響をうけいれながら、これを新カント派の科学方法論によつて基礎づけようというさまたげな努力をこころみ⁽¹⁹⁾た。なるほど、これらアメリカの政治学者は西南学派のように、接近の方法や探究の技法と切りはなされたところで、政治学はいかにして独立の個別科学として成立しうるかといった命題について、思弁を展開することにほとんど関心をしめさなかつた。キャトリンは政治学を人間関係に関する形式科学と規定して、政治学と社会学は不可分であると説いていたし、メリアムはすでに分立した社会諸科学の再統合の必要を明敏に察知していた。かれらの方法論的関心は、経験的研究の中で、接近方法や探究の技法と論証の手續としての科学方法論をいかに有機的に結びつけるかという点に集中されていたのである。

一方、経験的研究に対する制約がきびしく、政治生活の現状に対してみるべき知的共有財産を形成していなかつた当時の日本の政治学者にとつて、このような方法論的問題の重要性に関する理解はたしかにとぼしかつた。むしろ、彼らにとつての問題は、政治学が方法論上、どうすれば法学の低位科学としての地位から脱することができるといふ点にかかつていたのである。アメリカの政治学に関する日本の政治学者の誤解は、このような双方の関心のずれから生じたものであつた。

マンローは政治的左右の対立の動と反動の過程を、政治史における基本的法則としてとらえ、これを振子の法則と名付け

たが、この例に典型的に示されているように、彼は物理学の理論をアナロジーすることによつて、政治学を科学化しようと試みた。⁽²¹⁾ キャトリンは元来、マッキンバーと同様、英国で政治学者としてのスタートをきりながら、主としてコーネル大学にあつて壮年期の研究、教育活動のほとんどをアメリカで送つた学者であるが、彼は経済学の理論に範をとり、利潤追求的「経済人」(Economic man)に対応する「政治家」(Political man)として権力追求の人間を想定し、経済学における「市場」に、のちにラスウェル(Harold Lasswell)によつて引き継がれたところの権力追求の「市場」としての「政治的闘技場」の概念を対置し、政治学を権力の社会学として構築することを構想した。⁽²²⁾ さらに、メリアムは、政治はそれが展開される環境との関連で研究されるべきであり、その意味で新しい政治学は急速に発展しつつある隣接諸科学の成果、ことに心理学と統計学的手法を大いに導入しなければならないと強調し、政治研究を政治心理学として再構成すべきことを訴えた。⁽²³⁾

マンロー、ついでキャトリンがより急進的であつたが、彼ら三人はいずれも政治行動が仮説の定立と厳密に統制された観察と測定によるその検証といつた自然科学におけると同様の論証手続を適用することによつて解明できると確信していた点で、当時のアメリカ政治学における科学主義の風潮を代表していた。言うまでもなく、彼らの科学主義は、当時のアメリカの社会科学における膨大な事実発見と統計学や社会調査技術の急速な発展に根ざしていた。もちろん、このような一般的な風潮に対して批判がなかつたわけではない。しかし、これら自然科学的方法と量化の可能性とその限界についての批判も又同じ当時のアメリカにおける社会科学の研究状況の土壌の中から生まれたという点で、これら批判はそのまま三〇年代以降の政治研究の中で、その科学主義を信奉する研究者に、絶えず問題を問いかけ、その内在的批判を通じて現代の政治学的方法的發展の滋養として吸収されていつた。

これら批判の典型的例の一つが、マッキンバーによつて提起されたランドバーク(George Lundberg)に対する批判である。すなわち当時の科学主義の急先鋒で、社会調査の学問的創始者ともいえる社会学者ランドバークは、社会科学も他のす

べての科学と同様にその対象を厳密に事実命題に限るべきであり、「もしなににならば、なにになのである」といういわゆる Fiction 形式で記述することによつて、社会科学を予測可能な説明科学たらしめなければならぬと主張していた。⁽²⁴⁾これに対し、マッキンキーパーは、風に舞う木の葉と群衆に追われる男という有名な対比において、人間行動における目的論的性質を強調し、社会科学独自の方法の必要性を強調したのであつた。⁽²⁵⁾

さらに、チャールズ・ピアード (Charles A. Beard) は、政治学のすべての対象が科学的方法において解明しつくされるものではないとして、歴史研究における感情移入の必要性に対する注意を喚起した。⁽²⁶⁾ いわゆる新カント派的了解概念は、ピアードにあつては、一つの学の成立の基礎となる認識論としてではなく、政治学におけるさまざまな接近方法の一つとして位置づけられたのである。

このような目的論的立場や了解的方法にもとづく自然科学主義に対する批判は、以来今日に至るまで、さまざまに変奏されつつ、たえず社会科学における方法論的独自性の主張となつて繰り返し提起されつづけている。

三

今日、政治行動論 (political behavior) とか政治学における行動論的接近 (behavioral approach) の名で呼ばれるようになった科学としての政治学の建設をめざす、政治学の革新運動、いわゆる行動論革命 (behavioral revolution) の起源を、一九二〇年代から三〇年代にかけてのアメリカにおけるシカゴ学派 (Chicago School) の成立にもとめることは、それほど異論はあるまい。その意味で、かかる政治学の革新運動の必要性を主張したシカゴ学派の創始者メリアムが一九二五年に発表した「政治学の新たな視角」 (New Aspects of Politics) をもつて言葉の厳密な意味で政治学 (political science) の真の出発点であると説く主張も、あながち突飛なものとはいえない。⁽²⁷⁾

もつとも、メリアムはたしかにシカゴ学派の中心ではあつたが、おそらく投票行動の研究で彼の共著者となつたゴスネルを除いては、その同僚や弟子たちを彼の学説一色で染めあげるといふことはしなかつた。⁽²⁸⁾むしろ、この学派の特色はいずれもが、当時の政治学の支配的傾向であつた制度論的、法学的、歴史的、そして理論を欠いた単なる事実第一主義の素朴な実証主義的接近方法に強い不満をもち、なんとかして政治学を觀察的データに基礎づけられた厳密 (rigorous) な説明と予測の科学たらしめようという強い動機づけで結びつけられていたという点にもとめられよう。もちろん彼らはメリアムから、その心理主義の根底にある政治関係は基本的に個人間の関係に還元できるとする原子論的立場や、われわれの課題は提起された問題の解明にあり、そのためには個別科学としての政治学の枠にとらわれることなく、隣接諸科学の成果を縦横に援用していかなくてはならないという問題解決的接近方法 (problem-solving approach)、さらに統計学や数学を導入することによつて、觀察結果やその命題を量的に記述するといつた計量化や数理化への強い傾向、こういつた諸傾向のすべて、あるいはそのいくつかをそれぞれ受けついでいた。しかし、彼らが共有したものは、このような接近の基本的な態度までであつて、それから先は全く自由に、それぞれ独自の研究領域と接近方法の開拓を競い、その努力は第二次世界大戦をはさんでその前後に、実に多様な研究成果となつて実を結んだ。

おそらくこの学派の中で理論面で最も傑出した獨創性を發揮したのはラスウェルとサイモン (Herbert A. Simon) であつたらう。ラスウェルは初期の作品「精神病理学と政治学」 (Psychopathology and Politics, 1930) で精神分析学の大胆な導入という形でメリアムからその心理主義を受けついで。しかし、理論的にはキャトリンの影響を強くうけ、代表作の一つ「政治」 (Politics who Gets What, When, How) では、政治の研究とは勢力 (influence) と勢力家 (the influential) の研究にはかならないと⁽²⁹⁾して、政治学を権力の科学として構想した。もつとも、彼は権力を意思決定 (participation in the making decision) としてとらえたという点で、権力を権力の追求という文脈でとらえたキャトリンや、権力の正当性といつた心理的側面により関心をし

めしていたメリアムとは区別される。しかも、名著「権力と社会」(Power and Society, 1950)で明快に定義化したように、権力概念を厳密な観察、測定に耐えうる操作概念として確立したという点で、権力研究の新生面を開いたものとして、画期的なものであつたし、その点でキャトリンやメリアムをはるかにこえていた。⁽³⁰⁾

ラスウェルはさらにメリアムの問題解決的接近を發展させ、問題解決のための実践的選択の意思決定の科学として、諸科学の協力 (interdisciplinary) による政策科学 (policy sciences) を提唱し、そこに理論と実践と価値の接点をもとめた。社会諸科学の総合研究という意味で画期的な論文集であつた「政策諸科学」(The Policy Sciences, 1951)として結実したように、この構想は第二次世界大戦と戦後の再建期という国際政治状況を背景として、まず戦争と革命と平和の政策学として具体化されたが、このような構想は今日より一般化された形で社会工学 (social engineering) の發展の中に吸収されていつたといつてよい。

サイモンもまた意思決定を研究の焦点にすえた。一九四五年の「経営行動——経営組織における意思決定の研究」(Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organization) は、いわゆる能率概念を中心に形成された政治過程論的アメリカ行政学に対する革命的問題提起の書であつたが、第二版の序文で自身誇らかに記しているように、その表題やサブタイトルにすでに今日社会科学で一般化している「行動」(behavior)「意思決定」(decision-making)「組織」(organization) といった言葉がいずれも使用されていたことからわかる通り、たしかに、そこには次代の中心の問題が明らかに先取りされていた。サイモンはこの書で、目的合理的手段の選択という形で、事実と価値の問題を結びつけ⁽³²⁾、この学派の一般的傾向であつた分析における事実と価値の峻別と、科学としての政治学の研究を前者の領域に限定しようという態度が、決して単純な事実と価値の二分法的態度や価値の問題を科学の射程外としてその研究からしめだす態度に通ずるものではないことを明らかにし、ラスウェルの政策学とならんで、政策と価値の接点を意思決定の科学にもとめたのであつた。ラスウェルの研究が一般的言語による記述に限定されていたのに対し、サイモンは大胆にその研究に記号論理や数学を導入し

ていつた。今日のサイモンは狭い意味での政治学者や行政学者の名で呼ぶことはおそらく不適当であろうが、「人間行動のモデル」⁽³³⁾ (*Model of Man*, 1957) は徹底した原子論的立場にたつて、数学的モデルを駆使することにより、人間の選択的行動から出発して、広く人間の社会行動の合理的、非合理的側面にまで関心を拡大していつた彼の研究の一つの到達点をしめすものといえよう。

クインシー・ライト (Quincy Wright) とフレデリック・シューマン (Frederick L. Schumann) は、今日、行政学とならび、政治学の下位科学というより、むしろ対等の立場に立つ独立の科学といつてもいいほどに発展した国際政治学の領域で、ラスウェルやサイモンに較べればはるかにおだやかなやり方ではあつたが、その学問的基礎の確立に努力した。⁽³⁴⁾ V・O・キイ一二世 (V. O. Key Jr.) は、地域社会における政治構造を政治指導と投票行動に焦点づけて、アメリカの南部諸州における一党制の実態を徹底的に追求した実証的モノグラフ「南部の政治」 (*Southern Politics*, 1949) を発表し、メリアム、ゴスネル流の投票行動研究や地域社会における政治構造の研究の問題関心を発展させた。一方、デヴィッド・トルーマン (David B. Truman) はこれまたメリアムの問題関心の一つであつた統治機構の側に研究を集中し、名著「統治過程論」 (*Governmental Processes*, 1951) においてベントレーの名誉回復を行うとともに、アメリカ政治学の伝統である政治過程論に確固とした現代政治学の理論的骨組みを与えた。

世論や政党研究と同時に政治学の方法論的問題にも鋭い関心をしめしたレザーソン⁽³⁵⁾ (Avery Leiserson) や、さらにデ・グレイシア (Alfred De Grazia) もまたこの学派の革新運動の旗手であつた。プール (Thiel de Sola Pool) は一九六〇年のケネディとニクソンの間で争われた大統領選挙に際し、投票行動についての従来のデータを基礎に、コンピューターを大幅に活用して選挙の結果を予測する大規模なシミュレーションをこころみ、ケネディの勝利を予測すると同時に、投票行動研究に画期的な業績をうちたてた。⁽³⁶⁾ 最後にアーモンド (Gabriel A. Almond) は、比較政治学の領域で政治的全体社会の上に成立する政治

関係を、ウェーバーとパーソンズ (Talcoth Parsons) から示唆をえて、行為の体系としてとらえ、これを政治体系として位置づけた。事實上、中央政府の政治的支配がおよばない部落社会や政治的分裂状態にある社会を除いて、伝統的政治学における国家概念にはほぼ対応するこの政治体系の概念は、本来少なくとも、アーモンド自身によつては、比較政治学における厳密な観察と測定のための、数量化をめざした操作概念として構想されたものであつたが、その本来の意味での有効性ははなはたしく疑問であるにしても、比較政治学における一つの分類枠組としては少なくとも学問的市民権を獲得したかのようにみえる。⁽³⁷⁾

四

ところで、このシカゴ学派に代表されるような伝統的政治学に対する革新運動は、第二次大戦の終わつたほぼ一九四五年ごろから、次第に政治行動論 (political behavior) という名前で呼ばれることが多くなつてきた。元来、政治行動 (political behavior) という用語自体がアメリカの政治学者たちによつて使われるようになったのは、第一次世界大戦後のことであるとい⁽³⁸⁾う。メリアムはすでに一九二五年にアメリカ政治学会の有名な会長演説でこの言葉を使い、政治学者は数年をまたがずしてその研究の本質的对象の一つとして政治行動に注目する日がくるに違いないと論じている。⁽³⁹⁾ アメリカの指導的政治行動論者の一人ロバート・ダールによると、アメリカで最初に「政治行動論」 (political behavior) という表題の著書を発表したのはフランク・ケント (Frank Kent) というジャーナリストだつた。⁽⁴⁰⁾ 彼はジャーナリスト一流の皮肉なりアリズムから、この言葉を制度上の、あるいはおもてむきの、おこるとされている事柄ではなく、現実を生じた政治の実態という意味に用いたとい⁽⁴¹⁾う。アカデミックな政治学者として、はじめて「政治行動論」という本を書いたのは一九三七年スエーデンのティングステン (Herbert Tingsten) によつてであつたが、これはヨーロッパの選挙の統計的比較研究を行なつたものであつた。一九四

二年のゴズネル (Harold E. Gosnell) の「民衆の政治」 (*Gross Rools Politics*) はサブタイトルに「投票行動」 (National Voting Behavior of Typical States) という言葉を使つていたし、先述のサイモンの「経営行動」が出版されたのは一九四五年のことであつた。

政治行動論という言葉が一定の傾向をもつた政治研究に対して冠される言葉として次第に定着するようになったのは、メリアムの努力によつて設立された社会科学研究会議 (Social Science Research Council) が一九四五年に、その中に政治行動論委員会 (A Committee on Political Behavior) を設けた時以来のことであろう。この委員会はその後四〇年代の末から五〇年代にかけて、このような行動論的研究の推進の中心的存在として大きな役割を果たしていく。ダールはこのような政治学における革新運動を概観した有名な論文「政治学における行動論的アプローチ——反抗運動の勝利の記念碑銘」 ("The Behavioral approach in Political Science: Epitaph for a Monument to a successful Protest.") において、⁽²¹⁾ 行動論的接近の発展の要因として、クリック (Bernard Crick) の指摘した、⁽²²⁾ アメリカの文化に根ざすプラグマティズム、事実尊重主義、科学に対する信頼といった諸態度を基本的背景として、より直接的刺戟として、メリアムとシカゴ学派の集団的影響力、およびこの社会科学研究会議の与えた刺戟に加えて、つぎの四つの要因をあげている。

一つは、一九三〇年代の多数のヨーロッパ人学者、ことに亡命ドイツ人のアメリカへの渡米である。彼らはいずれもヨーロッパ社会学、なかならずマックス・ウェーバーの強い影響をうけており、政治に対する社会的アプローチは彼らの手によつてアメリカにもちこまれたのである。彼らはやがてアメリカの大学の社会学科や政治学科で指導的地位をしめるようになる、政治研究に社会学の理論や心理学の理論の必要をといひ、マルクス (Marx) やデュルケーム (Durkheim)、フロイト (Freud)、パレート (Pareto)、モスカ (Mosca)、ウーバー (Weber)、ミッヘルス (Michels) といつた人びとの学説の研究を強調したのである。フランツ・ノイマン (Franz Neumann)、シグムント・ノイマン (Sigmund Neumann)、ポール・ラザースフェルド (Paul

Lazerfeld)、ハンス・スパイヤー (Hans Spier)、ハンス・ガース (Hans Gerth)、レインハート・ペンディックス (Reinhard Bendix) といった人びとは、みながみな厳密な意味で行動論的アプローチを支持しているわけではないが、いずれにしてもアメリカにおける政治研究の発達に深い影響を与えたのである。そして、社会学の一分野としての政治社会学がさかんになり、従来政治学の領域に社会学者がどんどん進出してくるようになったのである。

一つは第二次大戦の刺戟である。大戦中、大部分の学者は象牙の塔を出て、現実の政治的、行政的問題にたずさわった。そしてこのような実際政治にとりくんでみて、「予測」はもとより、現実の正確な「記述」に対してさえ、従来の政治学のアプローチがいかに無力であるかを痛感したのであつた。この戦争経験の反省が、その後の行動論的接近の隆盛に強く反映している。一つは調査方法の急速な発達である。たとえば投票行動の研究でも、ティングステンの時代には選挙結果の全体の統計以外に利用できるものはなかつた。ところが、今日では調査方法の進歩によつて、研究目的に応じて直接に個人の特性や行動を調査することが可能となり、この分野の研究は飛躍的發展をとげることとなつた。政治学者もこのような社会学の新しい調査方法や統計技術を身につけることによつて、政治学の新生面をひらくことができるという希望がもてるようになったのである。

最後に、カーネギー、ロックフェラー、いちばん新しいところではフォードといった財団による研究費助成である。いつたい、行動論的接近は大変に金がかかる。幸いにしてこれら財団は行動論的接近に大変好意的であつた。もしもこれら財団の援助がなかつたら、政治行動論はこのような急速な發展は望めなかつたであろう。これら諸要因によつて、行動論的アプローチは一九五〇年代に入るとともに、アメリカ政治学に豊かなみりをもたらした。かつて、政治学界の片隅の存在にすぎなかつた政治行動論は、今やアメリカ政治学の主流となるまでに成長した。たいていの大学の政治学科には学部か大学院に政治行動論という科目が設けられるようになった。

ところで、政治行動論という言葉によつて、いつたい何をさすのかは必ずしも明確ではない。それは政治学の下位科学として、特有の研究領域をさすようにも考えられるし、政治研究におけるある一定の接近方法をさすようにもみえる。元来、とくに政治行動 (political behavior) という言葉を伝統的な日常慣用語である政治 (politics) という言葉にかえて使う場合、それは政治の制度的、法律的側面ではなく、その具体的運営をめぐる「行為」的側面をとくに強調するという意味あいを含んでいた。だから、投票行動の研究といえば、選挙の制度的法律的研究ではなく、候補者や有権者の具体的選挙運動や投票意思の決定の社会的、心理的過程の研究をさしていたし、経営行動の研究といえはフォーマルな組織や制度上の権限の配分などを研究するのではなく、具体的な意思決定の過程や組織における人間関係の研究をさしていたのである。

従つて、少なくとも初期の段階においては、政治行動論という場合、それは統治機構の制度論的、法律的側面に対比される政治の行為的側面の研究、つまり主として政治社会の構造とか政治指導、投票行動、政党や圧力団体、大衆運動といった問題に焦点づけられた領域の研究を意味していた。たとえば、デ・グレージアはその著「政治学要論」(The Elements of Political Science)において、政治行動は政治活動の特定の領域、すべての政治に共通なある種の政治行為よりなるとして、政治学の領域を政治行動論と統治組織論に二分し、政治行動論の領域に政治指導、地域社会と特殊利益、選挙、政党、圧力団体、内乱と戦争といった項目を含めていた。今日でも狭い意味で政治行動論という時、それは主として政治指導、投票行動、世論、政治的社会化、政治社会の研究といった領域をさすのが普通である。

しかし、もともと政治の行動的側面に対する研究の必要を主張するという考え方の背後には、政治学が国家や政府の制度的、法学的研究をその任務と考えているかぎり、政治生活の真の理解と政治学を科学としてその名にふさわしいものたるしめることはできないという積極的主張を含んでいたから、この立場は単に政治学における下位科学としての新しい研究領域の確立ということ以上の、政治学の全領域の研究がこのような研究視角からする研究によつてとつて代わられなければならない

らないとする強い伝統的政治学に対する否定と科学としての政治学の形成を志向する強い方法論的主張を意味していたのである。したがって、一九四〇年代における、今日いわゆる分析哲学の名で総称されるようになった論理実証主義の立場からする科学哲学の影響、さらに隣接諸科学との交流が大きな刺激となつて、この政治行動論の立場は次第に分析哲学に基礎づけられた厳密な科学的方法と手続、社会諸科学の統合研究に支えられた問題解決的接近法を二本の柱とする政治学における方法論的革新運動の立場を示す呼称として発展していくようになった。

一九五一年、社会科学研究会がシカゴ大学で行なつた政治行動論に関する大学間サマー・セミナーにおいて、デヴィッド・トルーマンはつぎのように述べてこのような立場を集約した。「政治行動論は政治学の一領域ではない。むしろ政治行動論的研究は政治学の伝統的主题の大部分を研究する一つの方法である。……この接近は二つの基本的要件を含んでいる。まず第一に、この接近は適当と思われるものはどこであれ、他の社会科学から借用して、体系的用語で概念、仮説、説明を定式化することを要求する。第二に、人間と集団の行為は直接的観察あるいは他の行動に関するデータからの推論を通じてしか知ることはできないのだから、この接近法が用いる研究技法は、他の社会科学から導入されたものであれ、独自に発展させられたものであれ、経験的方法にもとづくものでなくてはならない」⁽⁴⁵⁾。

ところで、三〇年代から四〇年代にかけて、政治学が経験したこのようなヨーロッパ社会学からの影響、問題解決的接近と隣接諸科学との協力の必要性に対する自覚、狭い意味での個別科学の枠をこえた研究調査技術の発展、これら諸現象は、単に政治学だけのものではなく、当時のすべての社会諸科学が多かれ少なかれ経験したところのものであつた。一九四四年、文化人類学者ラルフ・リントン (Ralph Linton) は、「自身の研究『人間の研究』(The Study of Man: an Introduction, 1936)を發展させて、文化人類学者と社会学者の共同研究『世界の危機における人間の科学』(The Science of Man in the World Crisis)を編集して『人間の科学』(the science of man)の確立の緊急性を提唱した」⁽⁴⁶⁾。もともと、人間の科学の試みは、文化人類学者

ジョン・ギリン (John Gillin) の編集した「人間の科学の展開」⁽⁴⁷⁾ (*For a Science of Social Man, 1953*) に集約されているように、原子爆弾の発明にみられるような全人類をも破滅させかねない科学技術の発展に直面し、われわれは早急に人類の繁栄と生存を保障するような社会的人間に関する科学を樹立しなければならぬという問題意識にもとづいて提唱されたものであった。しかし、人間の科学運動は、社会諸科学の協力を説くけれども、ただちに人間の社会行動に関する一つの科学が成立するとは考えない。むしろ、そのための謙虚なステップとして、これら人間の社会行動研究における中核科学といえる人類学、心理学、社会学といった諸科学が相互の理論や知識を交換し、共通の問題解決にむかつて協力することが生産的だと考⁽⁴⁸⁾える。

ところで、もし科学の方法があらゆる学問に共通の普遍的なものであるとしたならば、われわれの知識は一つの科学として体系化されるはずである。人間の科学運動とほぼ同じ時期に、今日分析哲学における科学方法論の発展の大きな刺激となつた、あらゆる科学を物理学を基礎科学とする統合科学 (unified Science) たらしめようとするきわめて急進的な「統一科学運動」 (unity of science movement) がおこつた。第二次大戦直後のこういつた諸科学間の共同研究や統合研究を志向するさまざまな気運は、やがて五〇年代に入ると、いわゆる行動科学 (behavioral sciences) の提唱となつて一つに結実することになる。

五

行動科学 (behavioral sciences) という言葉が一般化する契機となつたのは、一九四九年、フォード財団が人類の福祉にかかわる最重要問題として平和の確立、民主主義の強化、経済の強化、民主社会における教育、個人行動と人間関係という五つの研究助成計画を設定した時、第五番目の個人行動と人間関係という研究計画をさす言葉としてこの行動科学という言葉を用いた。

用いたことに由来する。この時、財団の関係者が考えていた行動科学の主題とは、政治行動論（国内政治と国際政治双方を含む）、コミュニケーション、価値と信条、個人の成長・発達・適応、第一次集団とフォーマル・オーガニゼーションにおける行動、経済体系の行動論的側面、社会階級と少数集団、行動に関する社会的抑圧、社会的・文化的変動といった諸問題であった。そして、一九五二年、同じフォード財団がスタンフォード大学に設立した行動科学高等研究センター（the Center for Advanced Study in the Behavioral Sciences）は五〇年代以降における行動科学的研究の発達に対する持続的刺戟となった。⁽⁴⁹⁾

もともと行動科学（behavioral sciences）という言葉自体は当時シカゴ大学にあつた心理学者ジエームズ・ミラー（James G. Miller）らの研究グループの造語であるという。⁽⁵⁰⁾一九四九年に、ミラーを中心とする一団の学者たちは、人間行動に関する経験的に検証された一般理論の形成を目ざして共同研究をはじめた。彼らはこの研究に行動科学という名を冠した。彼らが社会科学という言葉にかえて、とくにこの言葉をえらんだ理由は、第一に彼らの志向する研究は、当然に人間の社会的領域だけでなく精神医学や生理学の一部など生物的領域にもまたがった研究を含むから、社会学者も生物学者も共に受けられるような中立的言葉の方が望ましいと考えたからであつたし、第二に、戦後のアメリカの国会における科学助成をめぐる討議にしばしばみられたように、社会科学という言葉は、一般には社会主義と混同されやすく、米ソの両極的対立の下では、このような誤解を招きやすい言葉を用いることは研究費を調達する上であまり望ましくないと考えての上のことであつたという。⁽⁵¹⁾

第二のエピソードはともかくとして、今日、行動科学という言葉を使う時、その中に生物学の一部を含めると同時に、伝統的社会科学の中で、主として文献学的、思弁的、規範的方法にもとづいて行なわれる研究領域、たとえば政治学の領域でいえば、政治思想の規範的研究といつたものは、これを除外するという考え方はだいたい一般化している。つまり、行動科学は社会学、心理学、文化人類学を中心とし、これと政治学、経済学、法律学の行動論的部分および生物科学の一部から構

成されるわけである。⁽⁵²⁾

しかし、先述のフォード財団の研究計画やのちの行動科学高等研究センターの構成員からみても、政治行動論は当初から行動科学において実質上大きな比重を占めていた。とくに五〇年代末から六〇年代にかけての政治学における行動論的研究の発展は、この傾向を一層促進し、今日、政治行動論は行動科学の中で社会学、心理学、文化人類学とならんで、不可分の中核的部分を構成するに至っている。行動科学は、直接的観察データ、もしくは他の行動論的観察データからの推論にもとづく、客観的、経験的証拠によつて、人間行動に関する一般法則を見出し、人間行動を説明し、予測することを志向しているという点で共通の科学主義の立場に立っている。

もつとも、同じ科学主義と言つても、しばしば実験心理学者や権力関係や政治指導を研究対象とする政治学者によつて支持されているように、徹底した原子論的立場に立つて、あらゆる人間の社会行動を個人の行動の基礎の上にたつて機械論的に説明しようとする急進的還元主義の立場から、文化人類学者や比較政治学者によつて支持されているような、全体論的立場にたつて人間の集団行動を目的論的に説明しようとする機能論的立場に至るまで、もちろん、そこには多様な立場の分化がみられる。かれらはまた、これらデータを得るために、主として質問紙調査、深層面接、参与者観察、心理実験、数学的モデルにもとづくコミュニケーションなどの研究技法をとる。わが国における行動科学の研究者の中には、研究技法として数量化の方法をとるものが多い。⁽⁵³⁾ 行動科学者が厳密な科学としての人間行動の研究を志向している以上、究極においてその観察や説明が量的に記述されることを理想としていることは当然であるが、ただ、すべての行動科学者が、研究の現状において、数量化を急ぐことが、人間行動に関する知識を豊かにする上でもつとも生産的であると考えているわけではない。

行動科学者はまたいずれも、問題解決的接近と、そのための諸科学間の共同研究 (interdisciplinary approach) を支持している。彼らの多くは、いつの日か人間行動に関する一つの科学が確立されることを期待している。しかし、研究の現段階にお

いてとるべき共同研究のあり方ということになると、ここでもその戦略をめぐつてさまざまな意見の対立がみられる。おそらく先述のフォード財団の研究計画は、その最も穩健な立場を代表するものであろう。ここでは、既存の諸科学が、その独立性を維持しつつ、行動科学という旗じるしの下に、共通の科学主義的信念と新しい研究技法の導入にもとづいて、人間行動の理解に焦点づけられた諸科学間の共同をすすめることを謳つている。行動科学という言葉は通常複数形で behavioral sciences と表現されるが、それはこのような諸科学間の共同という意味がこめられている。⁽⁵⁷⁾ 政治学においても、アーモンドは行動科学に対し、政治学のもつ独自の固有の役割の存在を強調している。⁽⁵⁵⁾ 一方、ミラーは同様に慎重に複数形を採用してはいるが、彼らの行動に関する一般体系理論の樹立の試みは、明らかに諸科学間の共同研究の枠をこえた統合科学への道を進むものである。このような立場をさらに急進的にしめしているのが、あえて単数形を使つた雑誌「行動科学」(Behavioral Science) の立場である。ここでは既存の諸科学にとつて代わるものであれ、あるいはそれにつけ加わるものであれ、とにかく、行動に関する一般理論の追求を任務とする統合科学の創造がはつきりと意図されている。⁽⁵⁶⁾ 政治学者の中では、サイバネティックスから類推した政治体系論を展開するカール・ドイッチ(Karl Deutsch)の立場が最もこれに近いであらう。⁽⁵⁷⁾

ところで、このような行動科学の発展に対し、最近、内外からその批判が高まつてきた。ベレルソンの編集した「行動科学事典」(Human Behavior: An Inventory of Scientific Findings, 1964) が素直に指摘しているように、「現在の行動科学は些細な事柄にあまりにも厳密であり、大理論にとつて重大な諸事実に対してあまり注意を払わず、あたりまえの洞察に関心をよせすぎ、指摘が多いわりに証明が少なく、独創的な一般化の積み重ねが少なく、過去に学ぶことに関心をもち、隠語が多すぎるのである。⁽⁵⁸⁾ 同じような問題は政治行動論の内部においてはさらに早くから反省されていた。ダールは先述の論文で、政治学における科学的立場の行きすぎが、往々にして研究の対象である問題の軽重をとりちがえる傾向のあることを指摘して、どうでもいいような小さな問題を現在の最もすすんだ方法によつて經驗的に証明してみせて、鬼の首でもとつたよ

うに喜んでみたり、そのくせ重大な問題に対しては科学的に十分証明されていないことを理由に解答を回避しようとする過ちをおかしてはならないとして、その妥当性が完全に証明されたとしても大勢にあまり関係のない問題と、まだ無視できない問題が残っているとしても、少しでも明らかになれば、それだけで重大な影響をおよぼす大問題と、どちらが大事かという判断をあやまらないよう、つねに広い視野にたつた大胆な理論に導かれた研究の必要性を訴えた。⁽⁵⁹⁾

ベトナム戦争と市民権運動による社会的解体に直面したアメリカの若い政治学者の、大学紛争に端を発する行動科学に対するきびしい告発に対して、一九六九年のアメリカ政治学会における会長演説において、イーストンが「政治学における新しい革命」と題し⁽⁶⁰⁾、また七〇年の同じ会長演説において、ドイツが「政治理論と政治的行為について」と題し⁽⁶¹⁾、それぞれ再確認したのもまた、このような内在的批判を發展させることによつてこれを受けとめようとしたものにほかならなかった。

われわれは最後に現在の指導的政治行動論者とその代表的研究のいくつかの簡単な在庫目録 (Inventory) を示しておこう。まず、方法論の領域では、科学と価値という文脈にたつて、ヨーロッパ合理主義哲学の遺産をふまえながら、分析哲学の立場に立つ現代政治学の方法論的問題の所在をさぐつたブレイト (Arnold Brecht) の重厚な業績と⁽⁶²⁾、矢継ぎ早にポレミクな問題提起をつづけて議論をまきおこしているミーハン (Eugene J. Mehan) の活動をあげなければならないだろう。⁽⁶³⁾ 現代政治理論の領域では、それぞれ概念装置は異なるものの、政治学独自の分析枠組として、次第に定着してきたかみえるいわゆる政治体系論 (political system) を精力的に展開しているイーストン、ドイツ、アーモンドらの業績とともに、ダール、ユーローらの寄与も見逃すことはできない。⁽⁶⁴⁾ 政治意識と信条体系の領域ではなんとついてもレーン (Robert E. Lane) の業績が大きい⁽⁶⁵⁾、一つの研究分野として、政治学の側から政治的社会的領域を確立したのはグリーンシュタイン (Fred I. Greenstein) のパイオニア的努力にもとづくものであつた。⁽⁶⁶⁾ 今日投票行動の目ざましい發展はコロンビア大学のラザースフェルド (Paul F. Lazarsfeld)

らの先駆的研究に触発されてはじめられたキャンベル (Angus Campbell)・コンバース (Philip E. Converse)・ワレン (Warren E. Miller)・ストークス (Donald E. Stokes)らシガン大学の調査研究センター (Survey Research Center, Institute for Social Research) のスタッフの持続的研究に依存していると言つても過言ではない⁽⁶⁷⁾。さらにプールらによつて手をつけられた投票行動に対するシミュレーションの適用もその研究の新生面を開くものとして注目に値する。現代政治社会の構造を追求するいわゆる地域政治学 (Community Politics) の領域ではダールやジャンヴィッツ (Morris Janowitz)・ホルスビー (Nelson W. Polsky)らの業績が目立っているし⁽⁶⁸⁾、司法過程の研究はユーローやダネルスキーらによつて開拓されたと言つて決して間違いではない⁽⁶⁹⁾。最近急激に発展したのが、比較政治学 (comparative politics) の領域であるが、アプター (David E. Apter)・アーモンド・バイ (Lucian W. Pye)・エクスタイン (Harry Eckstein)・ランロンバラ (Joseph La Palombara) といった人びとは、このような発展に対し、絶えざる刺激を与えつづけてきた⁽⁷⁰⁾。

政治学における行動論的研究には、まだまだ乗り越えねばならない障害も多い。しかし、ベルソンの言うように、行動科学はもはや無くなることはないだろう。これら科学は人間の理解に重要な貢献をしてきたし、これからも多く貢献するだろうからである。われわれにとつて必要なことは、おそらく政治行動論に対していたずらに批判を加え、その限界をあげつらうことではなく、むしろこの未熟なしかし可能性に富んだ新しい接近の発育を大事に育てていくことであろう。

- (1) Eulau, Heinz, "Political Science", *A Reader's Guide to the Social Sciences*, ed. Bert F. Hoselitz, 1970, p. 131.
- (2) 佐々木毅『フキマナモリりの政治思想』(岩波書店、昭和四〇年)
- (3) Hacker, Andrew, *Political Theory: Philosophy, Ideology, Science*, 1961, p. 159.
- (4) Duverger, Maurice, *Methodes des Science Sociales*, 1964. デュヴェルジエ・深瀬忠一・樋口陽一訳『社会科学の諸方法』五頁(勤草書房、昭和四三年)
- (5) Merriam, Charles E., *New Aspects of Politics*, 1925, pp. 56-57.

- (6) Somit, Albert and Tanenhaus, Joseph, *The Development of American Political Science. From Burgess to Behaviorism*, 1967. pp. 16-17.
- (7) Moll, Robert von, *Die Geschichte und Literatur der Staatswissenschaft*, 1855. 3Bde, 原田綱『政治学原論』(朝倉書店'昭和二十八年)三頁。
- (8) Adenrich, L. "The Science of the State in Germany and Austria," *Contemporary Political Science: a Survey of Methods, Research and Teaching* ed. UNESCO 1950. pp. 23-37.
- (9) 原田綱, 前掲'四頁'。
- (10) Heller, Hermann, "Political Science". *Encyclopaedia of the Social Sciences*, eds. Edwin R. A. Seligman, Vol. XI—II p. 207.
- (11) テロウヒンジヤ, 前掲'一五頁'。
- (12) Jellinek, George, *Allgemeine Staatslehre*, 1900.
- (13) Merriam, Charles E., *New Aspects of Politics*, op. cit., p. 49.
- (14) しのよななアメリカをける社会学と政治学の相互の影響について, 中村菊男『政治心理学』(改訂版'有信堂'昭和三年)第二章。
- (15) Somit, Albert and Tanenhaus, Joseph, op. cit., p. 66-67.
- (16) Truman, David B., *The Governmental Process*, 1951.
- (17) 米山桂三「政治組織の心理学的再考察——タラト・ウォラスに拠る一考察」(『法学研究』第一三卷'第一号')なご'ベントレーとウォラスの位置」について, 拙稿「政治の社会学」(米山桂三編『現代社会の社会学』世界書院'昭和四一年)二二七頁。
- (18) Crick, Bernard, *The American Science of Politics*, 1959. pp. 109-111.
- (19) いわゆる政治概念論争は、かかる基礎づけをめぐって生じた論争であった。拙稿「潮田政治学における政治概念論争の意味——新カント派科学方法論の演じた役割——」(『法学研究』第四三卷'第一〇号)。
- (20) Catlin, G. E. G., *The Science and Method of Politics*, 1927. p. 177.
- (21) Munro, William Bennett, *Invisible Government*, 1927.
- (22) Catlin, G. E. G., *The Science and Method of Politics*, op. cit., p. 131. pp. 215-216.
- (23) Merriam, Charles E., *New Aspects of Politics*, op. cit., chapr. III and IV.
- (24) Odum, H. W., *American Sociology*, 1951.
- (25) MacIver, R. M., *Society*, 1930. p. 530.
- (26) Somit, Albert and Tanenhaus, Joseph, *The Development of American Political Science*, op. cit., pp. 119-122.

- (27) Eulau, Heinz, "Political Science" *op. cit.*, p. 131.
- (28) *Ibid.*, p. 149.
- (29) 同書は久保田きぬ子氏によつて翻訳されている。「政治—動態分析」(岩波現代叢書、昭和三四年)
- (30) ラスウェルの権力論およびその発展としてのダール(Robert Dahl)の権力論の位置づけ、ハーンズによるその新しい展開についての概観は拙稿「政治の社会学」二二二—二四頁。またハーンズの権力論については、霜野寿亮「権力概念の検討—タルコット・ハーンズの場合」『法学研究』第四三巻第六号。
- (31) Simon, Herbert A., *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Process in Administrative Organization*, 1957, Second Edition. p. ix. 松田武彦・高柳謙二・村野千鶴「経営行動」(ダイヤモンド社、昭和四〇年) 三頁。
- (32) *Ibid.*, chapl.
- (33) Simon, Herbert A., *Model of Man*, 1957. 宮沢光一監訳『人間行動のモデル』(国文館、昭和四五年)
- (34) Wright, Quincy, *The Cause of War and the Conditions of Peace*, 1935, *A Study of War*, 1942, Schuman, Frederick L., *International Politics*, 1933.
- (35) Leiserson, Avery, *Administrative Regulation*, 1942. *Parties and Politics*, 1958. "Problem of Methodology in Political Research." *Political Science Quarterly*, vol. 68, 1953.
- (36) De Grazia, Alfred, *The Elements of Political Science*, 1952.
- (37) Pool, Itzhel de Sola, Abernson, Robert A. and Popkin, Samuel L., *Candidates, Issues, and Strategies: A Computer Simulation of the Presidential Election*, 1964.
- (38) Almond Gabriel A. and Coleman, James S. eds. *The Politics of the Developing Areas*, 1959. Almond, Gabriel A. and Verba, Sidney, *The Civic Culture*, 1963. Almond, Gabriel A. and Pwawell, Jr., G. Ringham, *Comparative Politics*, 1966.
- (39) Easton, David, *The Political System*, 1953. p. 203, quoted in Dahl, Robert A. "The Behavioral approach in Political Science, Epitaph for a Monument to a Successful Protest." *the American Political Science Review*, Vol. 55, (December, 1961) p. 763.
- (40) Merriam, Charles E., "Progress in Political Research." *the American Political Science Review*, Vol. 20 (February, 1926), p. 7, quoted in Dahl, Robert A. in *ibid.*, p. 763.
- (41) Kent, Frank, *Political Behavior: The Heretofore Unwritten Laws, Customs, and Principles of Politics as Practised in the United States*, 1928. quoted in Dahl, Robert A. *ibid.*, p. 763.

- (14) Tingston, Herbert, *Political Behavior: Studies in Election Statistics*, 1937, quoted in Dahl, Robert A. *ibid.*, p. 763.
- (15) Dahl, Robert A. *ibid.*, pp. 763-772. 拙著『政治学における行動論的アプローチ——反抗運動の勝利の記念碑誌』(『法学研究』第三五卷第六号)
- (16) Crick, Bernard, *The American Science of Politics, its Origins and Conditions*, 1959, quoted in Dahl, Robert A. "The Behavioral Approach in Political Science," *ibid.*, p. 763.
- (17) De Grazia, Alfred, *The Elements of Political Science*, 1952. * 政治学は政治学がキリスト教の Wasby, Stephan L., *Political Science: The Discipline and its Dimensions*, 1970. → the fields of political science への "political theory, Political parties and interest groups, the legislative process, public administration, public law, Comparative government and politics, international relations への "political behavior and public Opinion への "政治学への "政治学"。
- (18) Eidersveld, Samuel J., Heard, Alexander, Huntington, Samuel P., Janowitz, Morris, Leiserson, Avery, McKean, Dayton D. and Truman, David B., "Research in Political Behavior," *The American Political Science Review*, Vol. 46 (December, 1952) p. 1004.
- (19) 武田良三『アメリカ社会学の過去と現在』(同氏編『今日の社会学』(昭和三十五年、有信堂)二七二—二七三頁)。
- (20) 筆者自身も訳者の一人であるジョン・ギリン編著、武田良三・米山桂三監訳「人間科学の展開——社会学・心理学・人類学の交流による——」(昭和三十六年、早大出版)。
- (21) 米山桂三「産業社会学序説」(昭和三十五年、慶應義塾大学法研叢書)・十時敏周『社会諸科学の統合研究について』(『法学研究』第三〇巻第一号)。
- (22) Berelson, Bernard, "Behavioral Sciences," *International Encyclopedia of the Social Sciences* ed. David L. Sills, Vol. 2, 1968, p. 42.
- (23) Miller, James G., "Toward a General Theory for the Behavioral Sciences," *The State of the Social Sciences*, ed. Leonard D. White 19 pp. 29 ~ 65.
- (24) Miller, James G., *ibid.*, pp. 29 ~ 30.
- (25) ノーナード・ヤンソン、佐々木徹郎訳『行動科学論』(「行動科学入門」昭和三十七年)二二三頁。
- (26) わが国における行動科学に関する研究書としては、田中靖政「行動科学」(昭和四四年、筑摩書房)、大田充「行動科学入門」(昭和四三年、日本経営出版会、関寛治、大田充、吉村融「行動科学入門」(昭和四五年、講談社)、花井等「現代政治学における行動論的アプローチ」(岡本幸治、小平修、須藤真志、花井等)「現代政治と人間」昭和四六年、ミネルウア書房)などがある。
- (27) Berelson, Bernard, "Behavioral Sciences," *op. cit.*, p. 44.
- (28) Almond, Gabriel A., "Political Theory and Political Science" Inhel de Sola Pool, ed., *Contemporary Political Science: Toward Empirical Theory*, ノーランド、長田研一訳「政治理論と政治学」ローレンス・ポール編(内山秀夫、石川一)訳「現代政治学の思想と方法」昭和四五年勤草書房)。
- (29) Berelson, Bernard, "Behavioral Sciences," *op. cit.*, p. 44.

- (15) ドイツに代表される政治体系論のコミュニケーション・アプローチ—サイエナティック・モデルの応用』(『法学研究』第四四卷第九号)。
- (16) B. A. マクマナー 共著、南博 訳、社会行動研究所訳『行動科学事典』(昭和四一年、誠信書房) 一三三頁。
- (17) Dahl, Robert A. "The Behavioral Approach in Political Science," *op. cit.*, pp. 772.
- (18) Easton David, "The New Revolution in Political Science" *The American Political Science Review*, Vol. LXIII, No. 4, Dec. 1969. (JGCP—ケレンズ論文の訳題) (1970年) 奈良和重『反行動主義者の反 非政治理論家たち』(『法学研究』第四三巻第一〇号)
- (19) Deutsch, Karl W., "On Political Theory and Political Action" *The American Political Science Review*, Vol. LXV, No. 1, 1971.
- (20) Brecht, Arnold. *Political Theory : The Foundations of Twentieth-century Political Thought*, 1959.
- (21) Mehan, Eugene J., *The Theory and Method of Political Analysis* 1950. *Contemporary Political Thought : A Critical Study*, 1967. *Explanation in Social Science : A System Paradigm*, 1968. *Value Judgment and Social Science*, 1969.
- (22) Dahl, Robert A., *A Preface to Democratic Theory*, 1956. 山口素夫監『民主主義理論の基礎』(昭和四五年、未来社) Eulau, Heinz, *The Behavioral Persuasion in Politics*, 1963. *Micro-Macro Political Analysis : Accents of Inquiry*, 1969.
- (23) Lane, Robert E., *Political Life : Why People Get Involved in Politics*, 1959. *Political Ideology : Why the American Common man believes what he does*, 1962. *Political Thinking and Consciousness*, 19 .
- (24) Greenstein, Fred, I., *Children and Politics*, 1965.
- (25) Campbell, Angus, Gurin, Gerald & Miller Warren, E., *The Voter Decides*, 1954. Campbell, Angus, Converse, Philip E., Miller, Warren E. & Stokes, Donald E., *The American Voter*, 1960. *Elections and the Political Order*, 1966.
- (26) Dahl, Robert A., *Who Governs ?* 1962. Janowitz, Morris, eds. *Community Political System*, 1961. Polshy, Nelson W., *Community Power and Political Theory*, 1963.
- (27) Wahlke, John C. & Eulau, Heinz, *Legislative Behavior. A Reader in Theory and Research*. Wahlke, John C., Eulau, Heinz, Buchanan, William, & Ferguson, Leroy C., *The Legislative System: Explorations in Legislative Behavior*, 1962.
- (28) Macridis, Roy C., *The Study of Comparative Government*, 1955. Almond, Gabriel A. and Coleman James S. (ed.) *The Politics of the Developing Areas*, 1960. —and G. Bingham Powell, Jr., *Comparative Politics : A Developmental Approach*, 1966. —and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, 1963. Organaki, A. F. K., *The Stages of Political Development*, 1965. Apert, David E., *The Politics of Modernization*, 1965. 山口素夫監『近代化の過程』上・下(『政治学』三三、三十四巻) Pye, Lucian, *Politics, Personality and Nation-Building: Burma's Search for Identity*, 1962. —and Sidney Verba, *Political Culture and Political Development*, 1965. La Palombara, Joseph and Weir,

Myron, eds. *Political Parties and Political Development*. 1966. La Palombara, Joseph, ed. *Bureaucracy and Political Development*, 1963.
(71) ヘルソン、佐々木徹郎訳前掲「行動科学入門」一〇頁。